

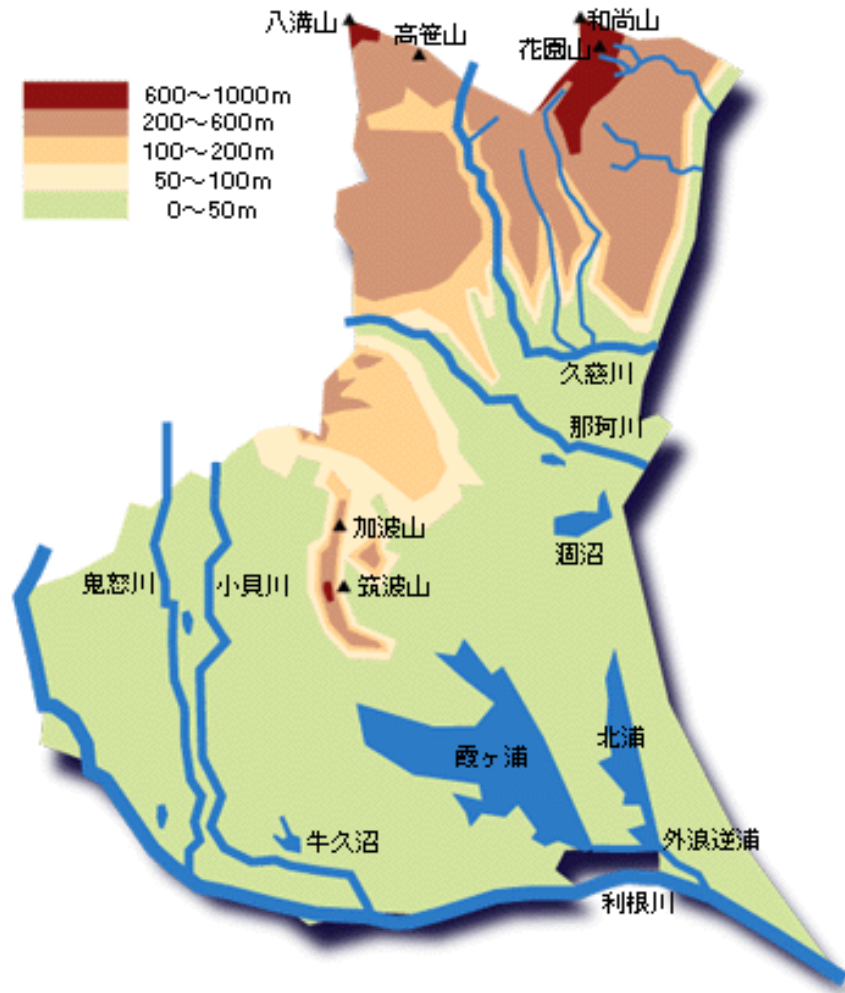
茨城の情勢について

1. 茨城の風土と地域の特徴

① 面積・気候

- 本県は関東地方の北東部に位置し、首都東京から県南部で 50 km圏内、県都水戸市で 100 km圏内にある。
- 県の総面積は 6,096km²で、全国 24 位となっているが、県北部を除き平坦地が多く、可住地面積は 3,982 km²と県土の 65%におよび、全国 4 位となっている。
- 県の北部から北西部にかけては、多賀山地・久慈山地と八溝山地の山々が連なり、中央部から南西部にかけては関東平野の一部である常総平野が広がっている。
- 湖沼の面積で全国 2 位を誇る霞ヶ浦のほか北浦や流域面積全国 1 位の河川である利根川、小貝川、鬼怒川、那珂川、久慈川などの湖沼・河川を有している。
- 東部には、延長 190 kmに及ぶ海岸線を有し、県のほぼ中央部を境に北側は岩礁海岸、南側は砂浜海岸となっており、本県沖合では南からの黒潮と北からの親潮が交錯している。
- 本県の気候は、年平均気温 13.6℃、年間降水量約 1,354 mmと温和であり、地域的には県北山間部や沿岸部、その他の内陸部などで特徴的な気候がみられる。

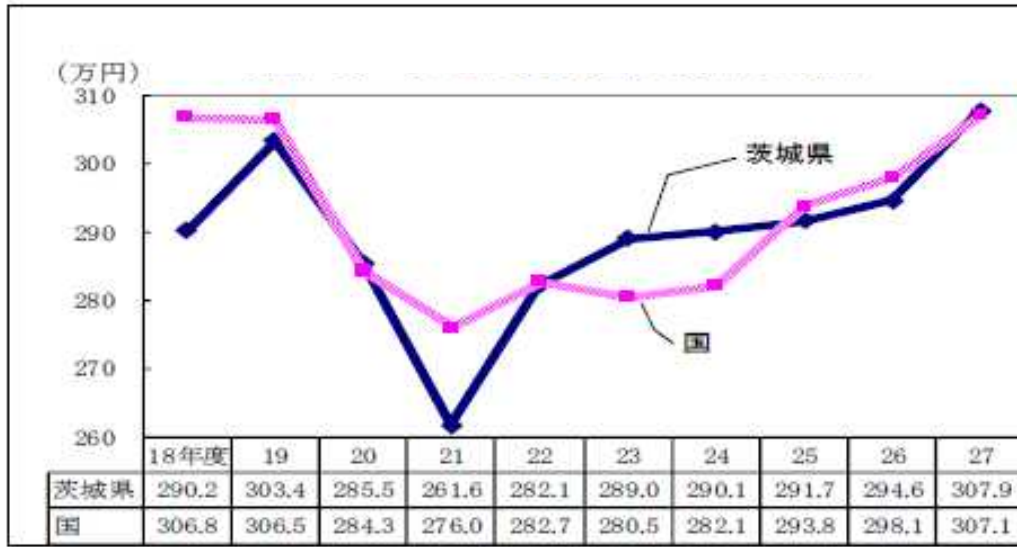
【茨城県の地形（図-47）】



② 経済の状況

- 平成27年度の本県の県内総生産(名目)は、12兆9,921億円で全国の2.43%を占め、その伸びは2年連続してプラスで推移している。本県の県内総生産の約3割を占める製造業の増加によるものであり、製造業の産業別内訳で見ると、「食料品」、「化学」の増加が、製造業の増加に特に寄与した。なお、国全体の国内総生産の増加も、主に製造業の増加によるものであり、そのうち「輸送用機械」が特に増加に寄与した。
- 県民1人当たりの県民所得については、昭和30～40年代は全国で30位前後と低位であったが、昭和50年代前半には10位代後半、平成2年以降は10位前後に上昇している。平成27年度は3,079千円である。

【1人当たりの県民所得の推移】



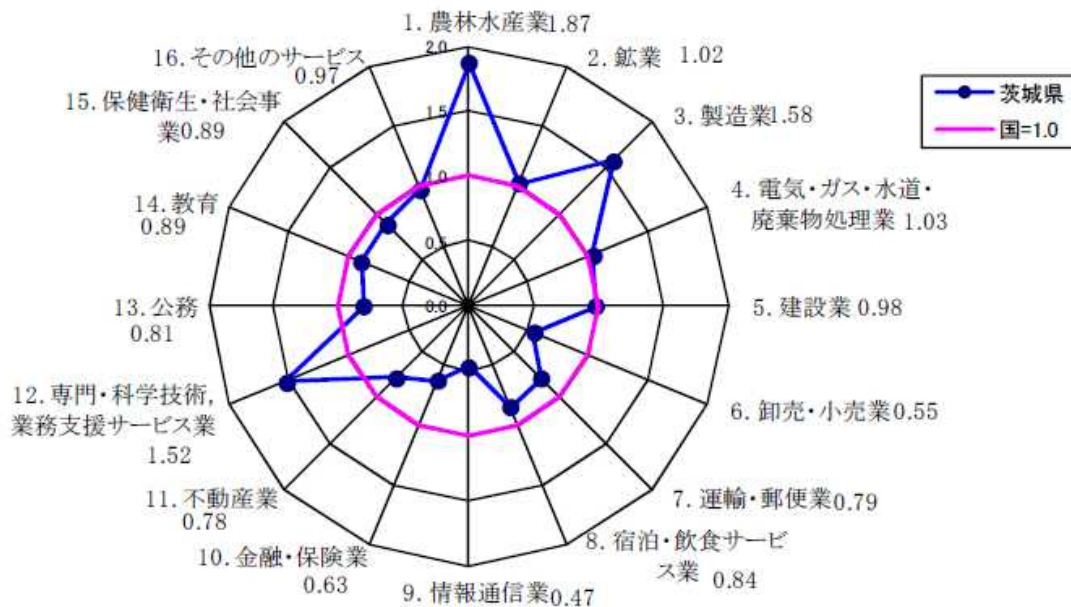
●一人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口

■出典 「平成27年度茨城県県民経済計算の概要」 茨城県統計課

③ 産業構造

- 本県の平成27年度産業構成比をみると、第1次産業は2.1%、第2次産業は38.3%、第3次産業は59.0%であった。一方、全国で見ると、第1次産業は1.1%、第2次産業は26.5%、第3次産業は72.4%であった。本県は第1次産業、第2次産業の構成比が全国に比べて高く、その傾向が続いている。
- 経済活動別総生産（名目）における特化係数をみても、「農林水産業」、「製造業」に特徴があるほか、「専門、科学技術、業務支援サービス業」も高い係数となっている。

【経済活動別総生産（名目）の特化係数】



特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

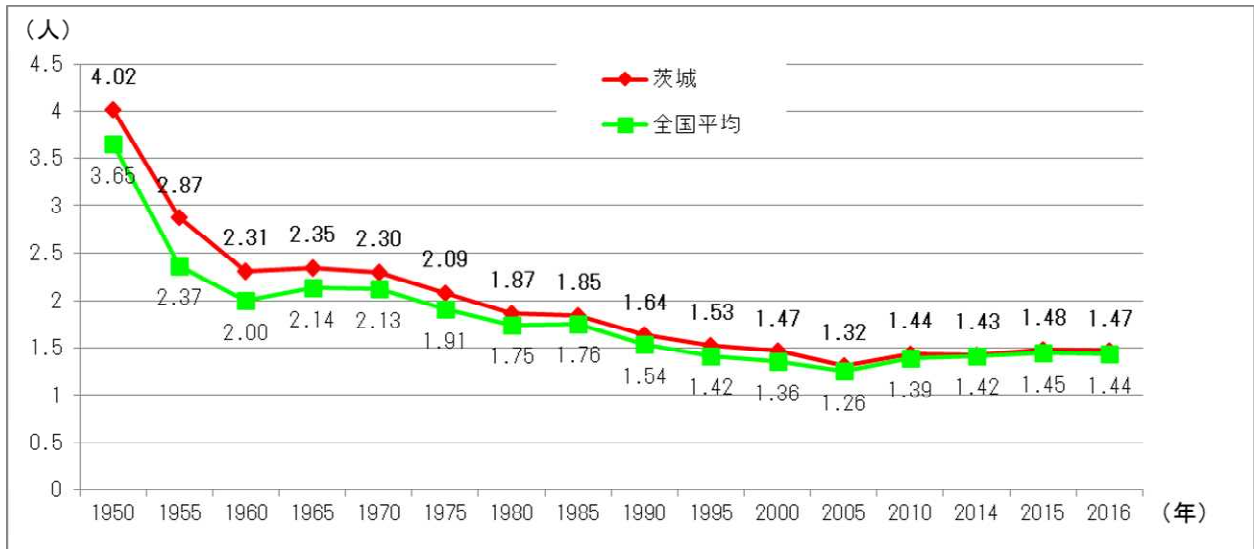
特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

■出典 「平成27年度茨城県県民経済計算の概要」 茨城県統計課

④ 保健・医療・福祉

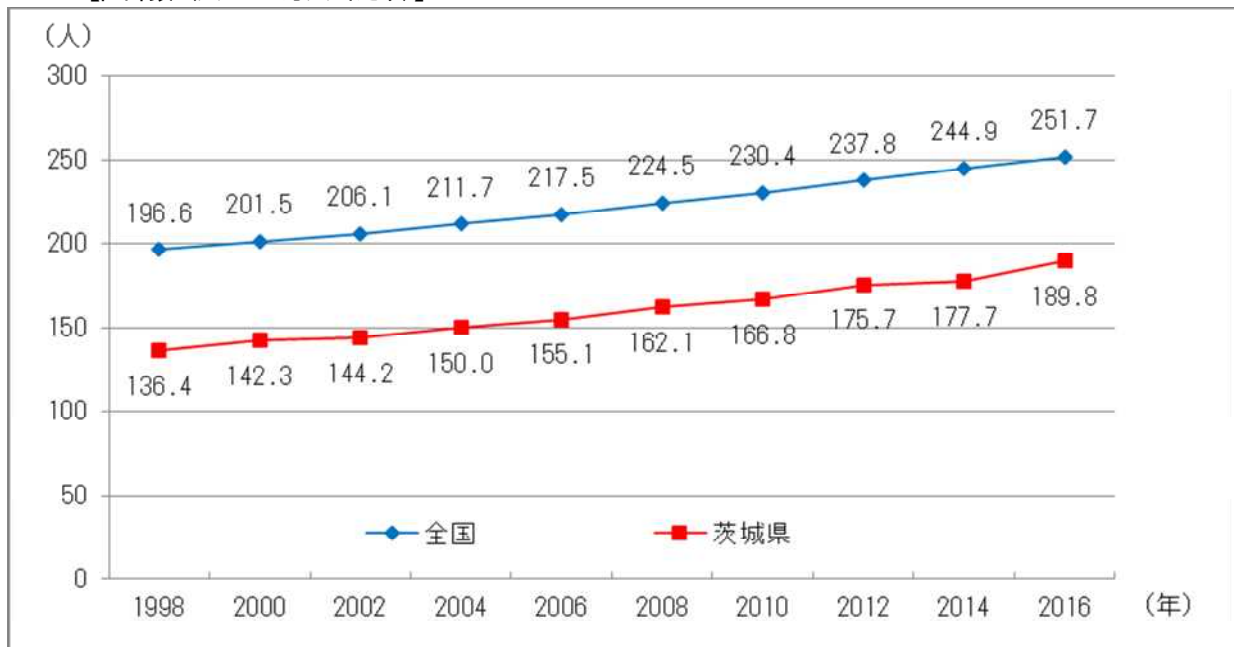
- 合計特殊出生率は、昭和 25 年以降減少傾向で推移し、平成 17 年には過去最低の 1.32 となったが、その後上昇に転じ平成 28 年は全国平均を 0.03 上回る 1.47（全国 33 位）となっている。
- 平均寿命は、平成 27 年に男性が 80.28 歳で全国 34 位、女性が 86.33 歳で全国 45 位と低位にあるものの、年々伸びている。
- 医師数（人口 10 万人当たり）は、平成 24 年末に 167.0 人で全国 46 位、看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）数（人口 10 万人当たり）は、1003.0 人で全国 43 位と、全国的に低位にある。

【合計特殊出生率の推移】



■資料出典 「平成 28 年人口動態統計（確定数）の概況」 厚生労働省

【医師数（人口 10 万人当たり）】



■資料出典 平成 28 年茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査の概況 県厚生総務課

2. 多様な産業と科学技術の集積

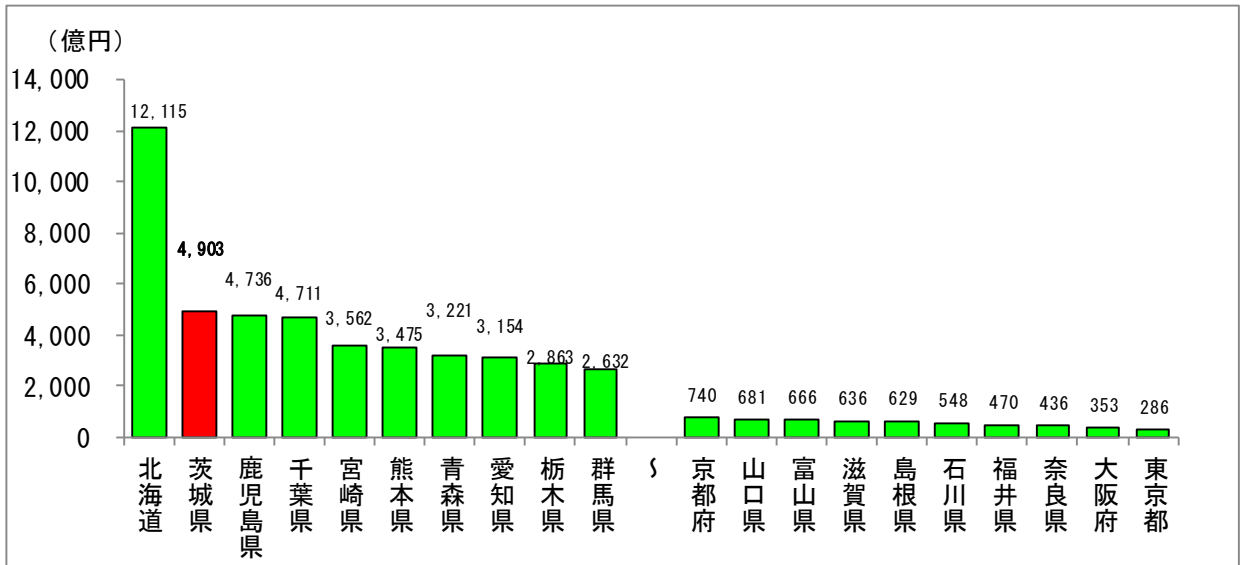
① 多様な産業の集積

ア 農業

茨城県の農業産出額は平成6年以降平成13年まで減少傾向にあったが、平成14年以降は3年連続で上昇し、その後、ほぼ横ばいを維持している。平成20年の農業産出額は4,284億円で、平成5年以来15年ぶりに全国2位となり、その後、9年連続で全国2位を維持している。

また、品目別農業産出額では、全国1～3位の品目が28品目あり、東京都中央卸売市場の青果物取扱高（金額）では、平成16年以降14年連続で全国1位を維持するなど、多種多様な農業が営まれ、農産物の一大生産拠点として、首都圏の食料供給に重要な役割を担っている。

【農業産出額（H28年）】



■資料出典 「生産農業所得統計」 農林水産省

【参考：品目別農業産出額全国1～3位の品目】

全国第1位			全国第2位			全国第3位		
品目	産出額	本県の割合	品目	産出額	本県の割合	品目	産出額	本県の割合
鶏卵	447	8.6	レタス	171	17.8	ねぎ	153	9
かんしょ	261	25.2	梨	65	8.3	にら	37	11
はくさい	202	28.9	こまつな	39	11.3	しゅんぎく	13	8.2
れんこん	153	52.2	しそ	35	16.5	らっきょう	11	17.5
メロン	149	22.3	ごぼう	32	9.4	みつば	11	12.6
ピーマン	125	24.5	マッシュルーム	14	21.2	そらまめ	7	11.9
ほしいち	77	100	らっかせい	9	7.8	そば	7	8.8
みずな	62	41.1				こんにゃくいも	2	2
チンゲンサイ	32	26.7						
切り枝	30	18						
芝	26	38.8						
くり	25	23.1						
セリ	14	51.9						

13品目

7品目

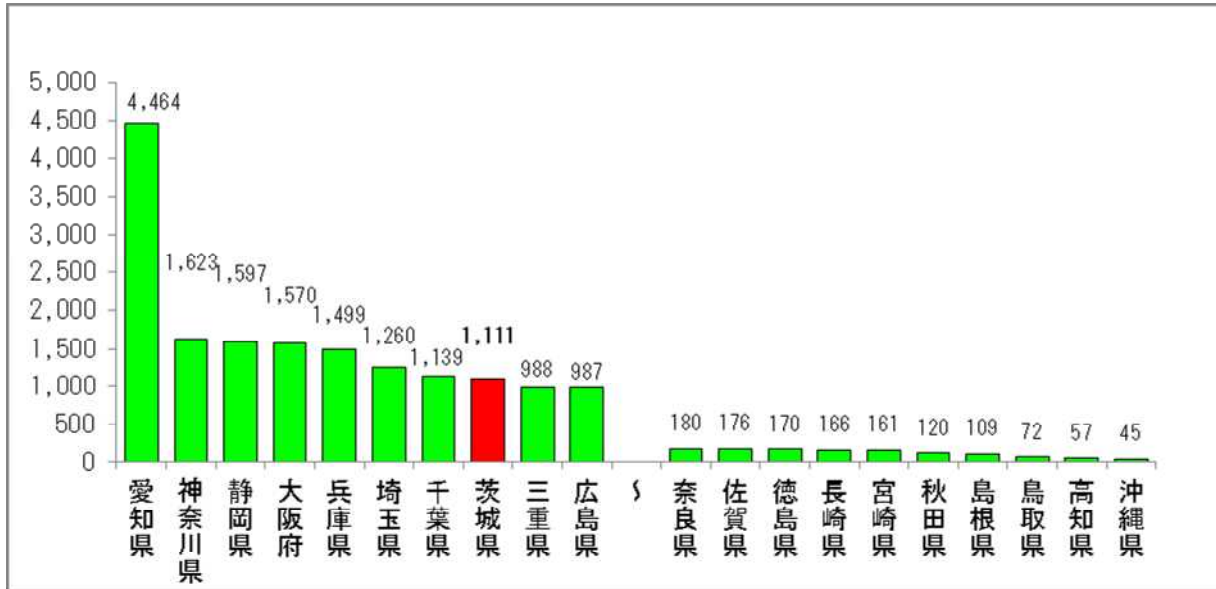
8品目

■資料出典 「平成28年農林水産統計」 農林水産省

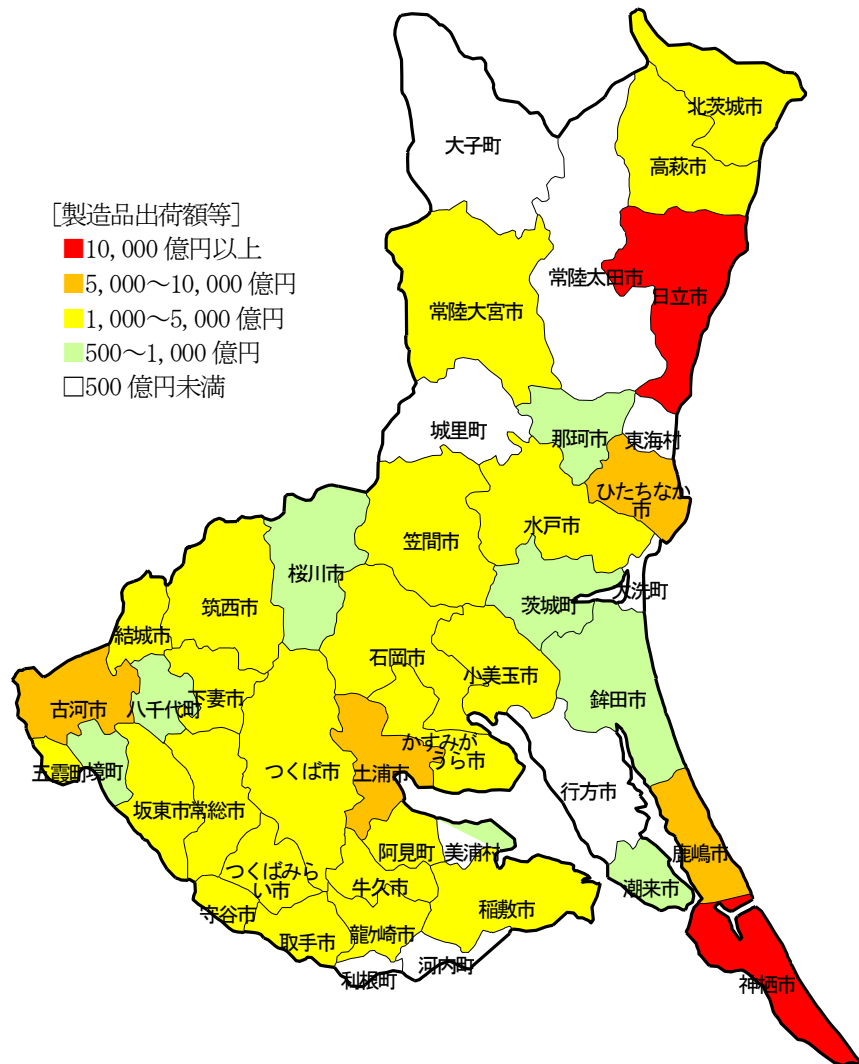
イ 製造業

茨城県の製造品出荷額等は、全国8位となっており、特に鹿島・日立地区が本県の主要な製造業の拠点となっている。

【製造品出荷額等 (H28年)】



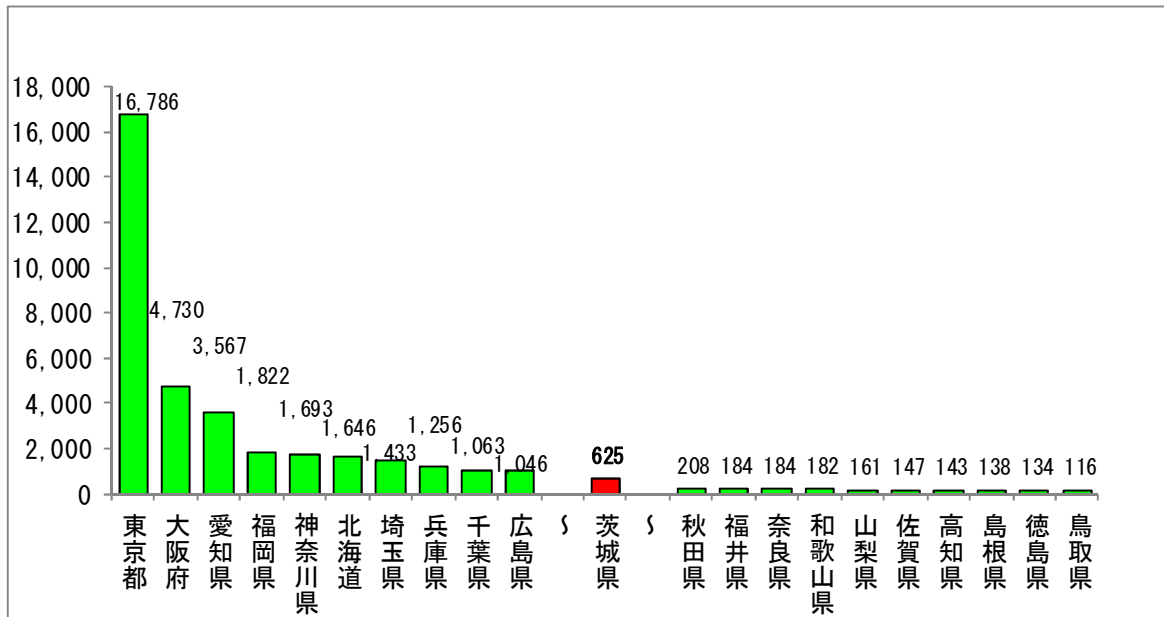
資料出典 「平成29年工業統計速報」 経済産業省



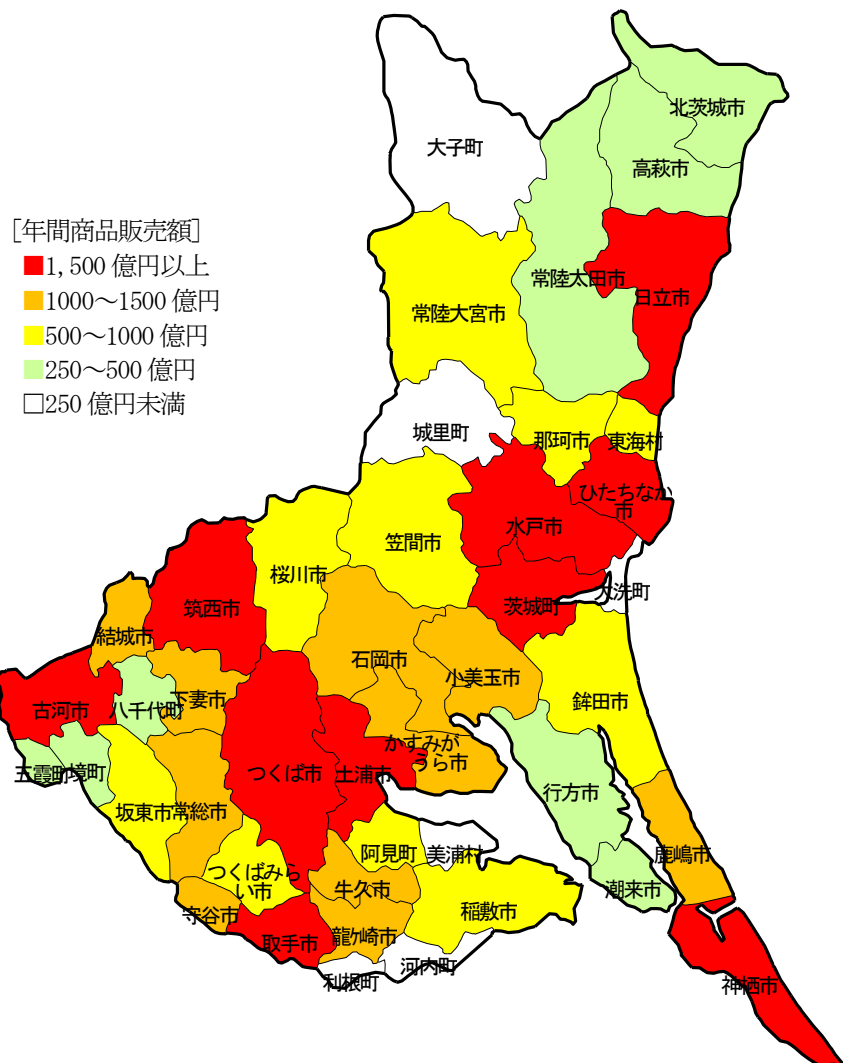
ウ 商業

年間商品販売額は全国 13 位となっており、特に水戸・日立・土浦・つくば周辺を中心として商業の集積が見られる。

【年間商品販売額 (H26 年)】



資料出典 「経済センサス活動調査」 経済産業省



② 科学技術の集積

○筑波研究学園都市

筑波研究学園都市は、昭和38年の閣議了解により国家プロジェクトとして建設が始まって以来、現在までに国・民間合わせて300を超える研究機関・企業が活発に活動を展開しており、科学技術創造立国日本を支える重要な拠点となっている。

また、外国人研究者等を含めて全体で2万人の研究者を擁しており、国内外から若手研究者や留学生を一層積極的に受け入れ、将来の科学技術や産業を担う人材の育成・供給拠点となることが期待されている。

平成23年12月には、つくば市を中心とする区域が、世界最先端の技術開発などの先駆的取り組みを行う地域として、全国7つの国際戦略総合特区のうちの1つに指定され、ライフノベーション、グリーンイノベーションの両分野において、我が国の成長発展に貢献する9つのプロジェクトに取り組んでいる。

具体的なプロジェクトとしては、総合特区制度で講じられる財政支援や規制緩和などの支援措置を活用し、次世代がん治療法（BNCT）の開発、生活支援ロボットや化石燃料にかわる藻類バイオマスエネルギーの実用化、ナノテクを用いた省エネ機器の開発、革新的な医薬品や検査薬の開発などのプロジェクトを推進している。

【筑波研究学園都市における日本人研究者数】

	日本人研究者数									博士号 取得者数
	男性			女性			計			
	正規	非正規	計	正規	非正規	計	正規	非正規	計	
国の機関・その他	348	35	383	30	46	76	378	81	459	66
独立行政法人	4,032	1,459	5,491	620	863	1,483	4,652	2,322	6,974	4,115
国立大学法人等	2,056	175	2,231	402	75	477	2,458	250	2,708	2,203
公益法人等	206	23	229	26	31	57	232	54	286	118
学校法人	16	0	16	8	0	8	24	0	24	9
民間企業	2,041	242	2,283	492	168	660	2,533	410	2,943	823
無回答	-	-	-	-	-	-	87	0	87	8
計	8,699	1,934	10,633	1,578	1,183	2,761	10,277	3,117	13,394	7,334

■資料出典 「筑波研究学園都市立地機関概要調査（平成29年6月）」 筑波研究学園都市交流協議会

【つくばの外国人研究者等の概要（表-5）】

区 分	アジア	中近東	大洋州	アフリカ	中南米	欧州北米	合計	
国の機関等	4,516	262	108	317	316	1,724	7,243	
民間企業等	32	0	0	0	0	2	34	
合 計	4,548	262	108	317	316	1,726	7,277	
内 訳	研究者・ 教育者	2,007	131	69	27	77	1,277	3,588
	留学生	596	61	26	228	155	155	1,221
	研修者	1,945	70	13	62	84	294	2,468

■資料出典 「筑波研究学園都市外国人研究者等調査（平成29年6月）」 筑波研究学園都市交流協議会

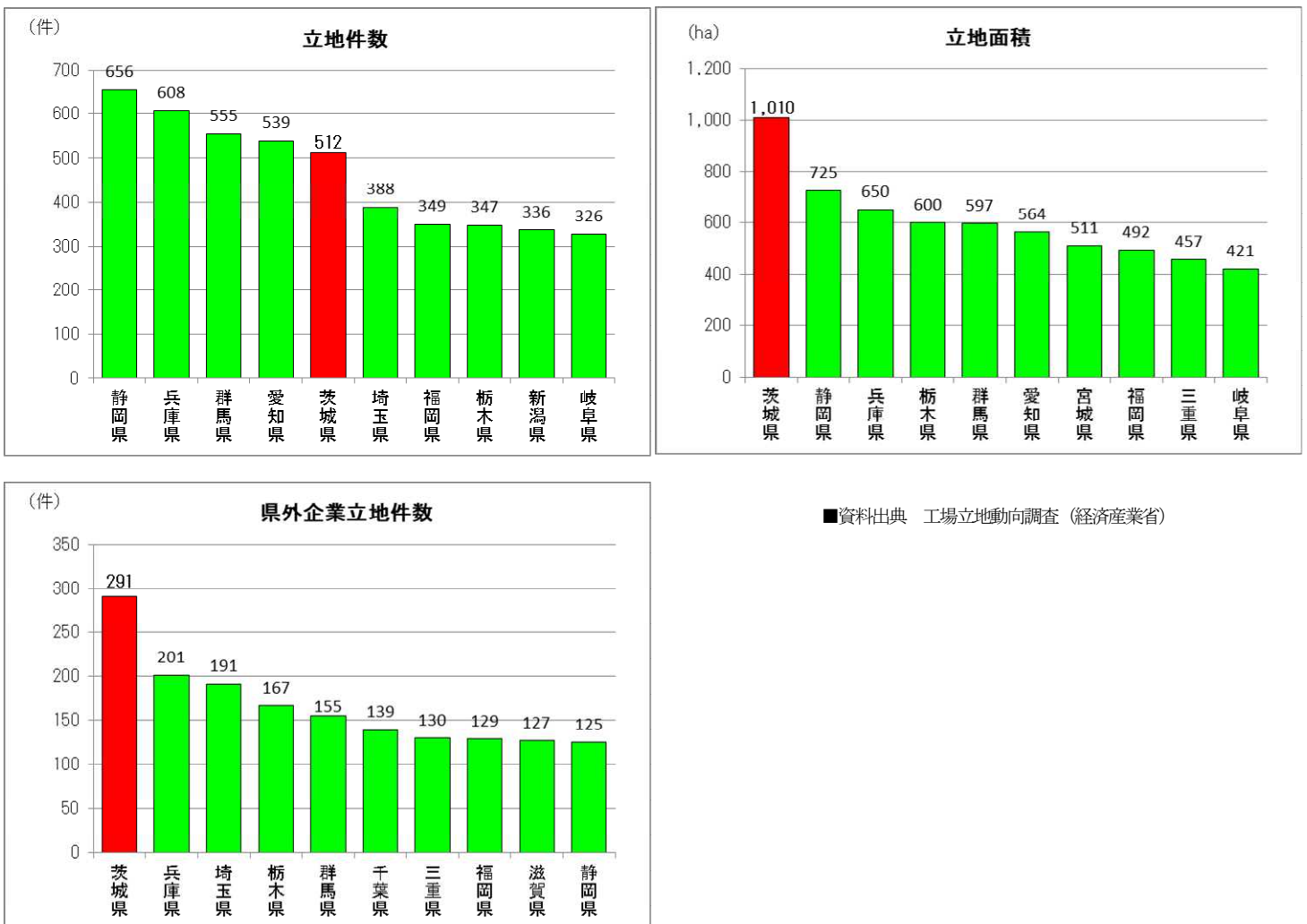
③ 企業立地の状況

茨城県の平成29年の工場立地（電気業を除く）は件数が全国4位、面積全国3位、県外企業の立地件数は全国1位であり、過去10年間の立地面積、県外企業立地件数についても全国1位となっているなど、多くの企業の進出先として本県が選ばれている。

この要因としては、首都東京に近く、広大な平野と豊かな自然に恵まれているほか、首都圏中央連絡自動車道をはじめとする高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークなどの事業環境の充実に力を入れたことにより企業の事業環境が向上していること、さらには県税の課税免除や県独自の企業立地補助金など、優遇制度の充実に努めてまいりましたが、それらの取り組みが、多くの企業に評価されたものと考えられる。

特に、圏央道茨城区間の開通を契機に、本県に注目が集まり、引き合いが県全域へと広がってきていることも、県外企業立地件数において全国トップを達成できた要因の一つであると考えている。

【過去10年間(H20～H29)の工場立地動向】



3. 国内外を結ぶ広域交通ネットワークの形成

① 高速道路網の状況

ア 常磐自動車道

- 常磐自動車道は、東京都練馬区を起点として埼玉、千葉、茨城、福島を通過し、宮城県仙台市に至る総延長約350km（県内約137km）の高規格幹線道路。
- 首都圏と東関東及び南東北の太平洋沿岸地域の交流拡大や、産業・経済・文化の発展など重要な役割を果たしている。
- 平成27年3月に常磐富岡IC～浪江IC間が開通したことにより、全線が供用されている。

イ 北関東自動車道

- 群馬県高崎市とひたちなか市を結ぶ延長約150km（県内約55km）の高規格幹線道路。
- 北関東3県の主要都市と茨城港常陸那珂港区を直結して、首都圏の物流体系の再編を図るとともに、北関東の沿線地域の交流と連携を促進する。
- 平成23年3月に太田桐生IC～佐野田沼IC間が開通したことにより、全線が供用されている。

ウ 東関東自動車道水戸線

- 東京都練馬区から千葉県を経て水戸市に至る延長約140km（県内約51km）の高規格幹線道路で、県内においては、現在、千葉県境～潮来IC間と、鉾田IC～茨城町JCT（北関東自動車道）間の約20kmの区間が供用されている。
- 鹿島港、茨城港常陸那珂港区や成田空港、茨城空港などの交流拠点を結び、東関東地域の振興と北関東や首都圏との交流を促進する。また、災害時における常磐自動車道の代替路線としての役割も担う。
- 潮来IC～鉾田IC間の約31kmの区間は、事業中であり、用地買収、工事が進められている。

エ 首都圏中央連絡自動車道

- 都心から40～60kmに位置する横浜、厚木、八王子、川越、つくば、成田、木更津などの中核都市を環状に結ぶ延長約300km（県内約71km）の高規格幹線道路。
- 都心から放射状に延びる東名、中央、関越、東北、常磐、東関東の各高速道路と接続することで交通が分散されることにより首都圏の混雑緩和を図られるとともに、首都直下地震など災害時における緊急輸送路が確保される。
- 平成29年2月の境古河IC～つくば中央IC間の開通によって県内全区間が供用している。今後、県内区間を含む暫定2車線区間の4車線化について、2022年度から順次供用が開始される見込み。

オ スマートインターチェンジ（スマートIC）

- 高速道路利用者の利便性向上、地域の活性化、物流の効率化を図るため、高速道路のサービスエリアなどから乗り降りができるように設置されるETC搭載車限定のIC。利用車両がETC搭載車に限定されているため、簡易な料金所の設置で済み、料金徴収員が不要なため、従来のICに比べて低コストで導入できる。
- 現在、友部SAスマートIC、水戸北スマートIC（東京方面のみ乗り降り可能）、東海スマートIC及び石岡小美玉スマートICが供用されている。
- 水戸北スマートICについては、フル化（上下線乗り降り可能）の事業が進められているほか、（仮称）つくばスマートIC（圏央道）が事業中となっており、（仮称）つくばみらいスマートIC（常磐自動車道）が準備段階調査箇所となっている。

② 鉄道網の状況

ア つくばエクスプレス

- 秋葉原～つくば間延長 58.3km, 20 駅 (県内 24.2km, 6 駅)を最短 45 分で結んでおり、平成 17 年 8 月 24 日に開業した。
- 平成 21 年 4 月の一日平均輸送人員は 27 万 500 人となり、開業後初めて 27 万人を達成し、年間でも開業時の目標である一日平均輸送人員 27 万人を突破し、平成 22 年度を目標としていた年間を通しての 1 日平均輸送人員 27 万人を 1 年前倒して達成した。
- その後も、沿線開発による人口増加や大型商業施設の進出、輸送 (安全・安定・安心輸送) への信頼感などにより、着実に輸送人員が増加している。
- 国の交通政策審議会から、東京までの延伸に加え、都心部・臨海地域地下鉄構想との一体整備が答申 (H28.3) されており、東京駅延伸に向けて、関係都県において検討が進められている。

【T X輸送人員の推移 (表-7)】

年度	年間輸送人員	営業日数	一日当たり輸送人員
平成 21 年度	9,321 万人	365 日	270 千人
平成 22 年度	9,779 万人	365 日	283 千人
平成 23 年度	10,489 万人	366 日	290 千人
平成 24 年度	11,066 万人	365 日	306 千人
平成 25 年度	11,712 万人	365 日	324 千人
平成 26 年度	11,777 万人	365 日	326 千人
平成 27 年度	12,315 万人	366 日	340 千人
平成 28 年度	12,813 万人	365 日	354 千人
平成 29 年度 (4 月～2 月)	12,352 万人	334 日	370 千人

■資料出典 首都圏新都市鉄道株

イ JR各線 (常磐線, 水戸線, 水郡線, 鹿島線, 東北本線)

- 県内には、5つの路線が運行されており、平成 28 年度では、延べ約 90 百万人が利用している。
- 輸送人員の推移としては、平成 7 年の 126 百万人をピークに減少傾向にある。
- 常磐線については、上野と東京を結ぶ「上野東京ライン」が開業し、デertimeの全ての特急や取手駅以南の快速電車の一部などが品川駅までの直通運転となったことに加えて、平成 29 年 10 月のダイヤ改正においては、通勤時帯の東京駅・品川駅乗り入れの列車が大幅に増えることとなった。
引き続き、常磐線の利用の促進を図り、更なる乗入本数の増加などに取り組んでいくことが必要である。

③ 港湾・空港の状況

ア 茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）

- 茨城港は、規模拡大と知名度向上等によるブランド力の発揮、各種手続きの一元化を始めとする顧客志向の港湾サービスの提供を目指し、平成 20 年 12 月に「日立港」、「常陸那珂港」、「大洗港」の県北 3 港を統合し誕生した重要港湾であり、関東内陸部との連携を図り、首都圏の「北側ゲートウェイ」として機能を高めている。
- 日立港区は、完成自動車の輸出入拠点として、常陸那珂港区は、国内外コンテナ航路及び大型建設機械の輸出拠点として、大洗港区は、首都圏と北海道を週 12 便で結ぶカーフェリー基地として活躍している。
- 港湾整備の「選択と集中」の観点から、平成 22 年 8 月に国により重点港湾に選定された。
- 平成 29 年取扱貨物量：34,159 千トン ※速報値
- 定期航路：20 航路（外国航路 14、国内航路 6）

イ 鹿島港

- 首都・東京へ 1 時間余りで連絡可能な鹿島港は、鹿島臨海工業地帯の原材料や製品の海上輸送基地として重要な役割を担っている。
- 近年の企業の事業再編・効率化や物流体系の見直しの流れから、これまで京浜一帯で扱われていた一般公共貨物のシフト先としても機能している。
- 港湾整備の「選択と集中」の観点から、平成 22 年 8 月に国により重点港湾に選定された。
また、資源、エネルギー、食糧等の安定的かつ安価な供給のため、国際バルク戦略港湾にも選定されている。
- 平成 29 年取扱貨物量：60,194 千トン ※速報値
- 定期航路：4 航路（外国航路 2※、国内航路 2） ※うち 1 航路休止中

ウ 茨城空港

- 北関東地域の航空需要に対応し、首都圏の航空需要の一翼を担うとともに、高速道路、重要港湾との連携による広域交通ネットワークの形成を図っている。
- 平成 22 年 3 月 11 日開港
- 就航路線（H30.4.1 現在）：

上海（浦東）便	1 週 6 便
札幌（新千歳）便	1 日 2 便
神戸便	1 日 2 便
福岡便	1 日 1 便
那覇便	1 日 1 便
- 茨城空港来場者：1,000 万人達成（2018 年 4 月 29 日）

【旅客実績（表-8）】

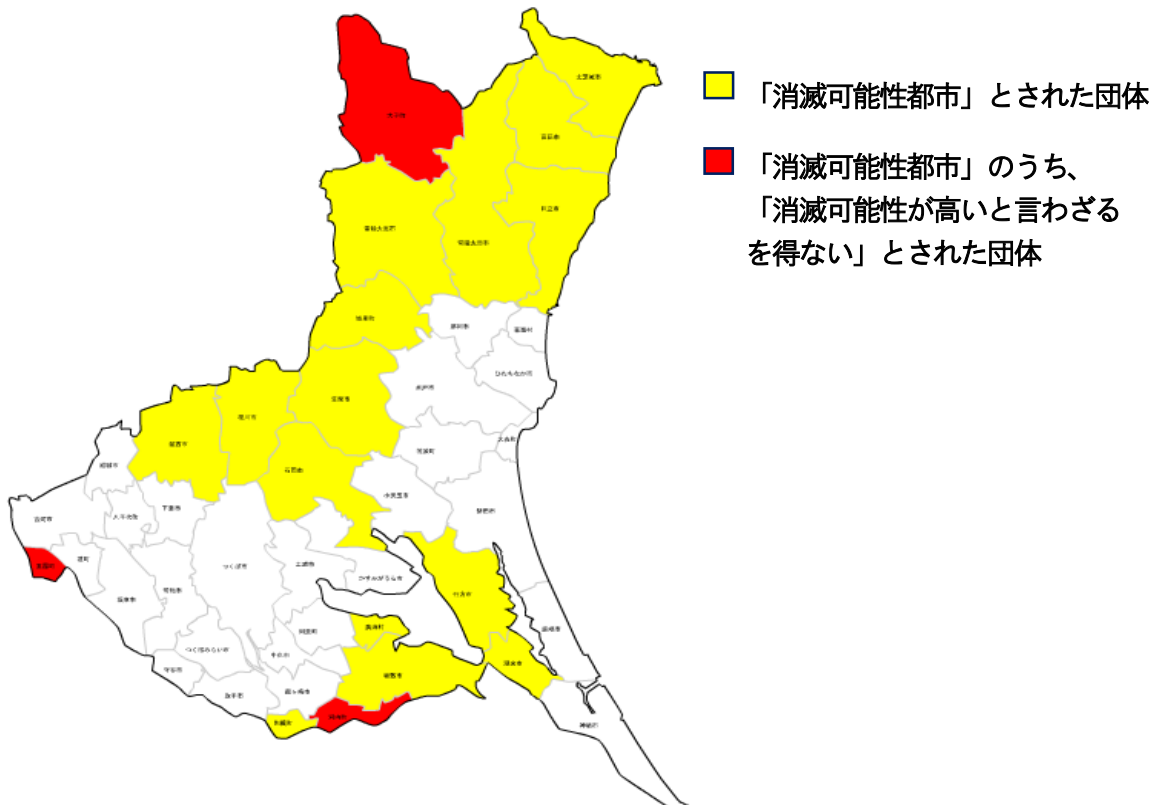
年度	国内旅客数（人）	国際旅客数（人）	旅客数（人）
H21(3/11～3/31)	666	7,840	8,506
H22	96,098	106,972	203,070
H23	238,135	55,068	293,203
H24	308,649	99,490	408,139
H25	286,918	100,178	387,096
H26	418,504	119,711	538,215
H27	403,700	150,650	554,350
H28	462,871	149,445	612,316
H29(4月～1月)	479,967	85,876	565,843
累計	2,695,508	875,230	3,570,738

■資料出典 東京航空局

(2) 日本創成会議による推計

- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、平成26年5月に発表した提言において、全国の1,800団体(市区町村, 政令市の行政区を含む)中の49.8%に当たる896団体が「消滅可能性都市」(20~39歳の女性人口が2010年からの30年間で5割以上減る自治体を消滅可能性都市と定義)に該当するとした。
- 茨城県では、44市町村のうち18市町村が該当している。
- 「消滅可能性都市」とされた団体の中でも、人口が1万人を下回る団体(523団体)を「消滅可能性が高いと言わざるを得ない」とされており、県内では、太子町, 河内町, 五霞町が該当している。

【日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田 寛也・元総務大臣)発表(H26.5.8)】



- 「消滅可能性都市」とされた団体
20~39歳女性人口が2010年~2040年の間に5割以上減少する団体(896団体)
- 「消滅可能性都市」のうち、「消滅可能性が高いと言わざるを得ない」とされた団体
「消滅可能性都市」とされた団体の中でも、人口が1万人を下回る団体(523団体)

(3) 都道府県別 自県大学進学率（平成 29 年度）

○茨城県に所在する高校の卒業者のうち、茨城県内の大学に進学するのは2割であり、残り8割は、他県に所在する大学へ進学している。

【都道府県別 自県大学進学率（平成 29 年度）】

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
進学者数	20,912	5,056	4,735	10,132	3,592	4,240	7,785	14,793	9,085	9,139
自県進学者数	14,053	1,948	1,359	5,888	864	888	1,577	2,963	2,110	2,634
自県進学率	67.2%	38.5%	28.7%	58.1%	24.1%	20.9%	20.3%	20.0%	23.2%	28.8%

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
進学者数	34,585	29,574	77,103	43,758	9,169	4,559	5,658	4,092	5,041	8,980
自県進学者数	10,417	9,787	50,871	17,758	3,261	933	2,529	1,283	1,304	1,448
自県進学率	30.1%	33.1%	66.0%	40.6%	35.6%	20.5%	44.7%	31.4%	25.9%	16.1%

	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
進学者数	9,725	17,323	38,905	8,299	7,182	15,884	47,347	30,147	8,016	4,324
自県進学者数	1,919	4,902	27,993	1,704	1,530	7,994	27,029	13,790	1,194	492
自県進学率	19.7%	28.3%	72.0%	20.5%	21.3%	50.3%	57.1%	45.7%	14.9%	11.4%

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
進学者数	2,115	2,650	9,183	14,995	5,069	3,318	4,733	6,373	2,685	23,157
自県進学者数	316	391	4,051	7,821	1,192	1,263	845	2,095	544	15,162
自県進学率	14.9%	14.8%	44.1%	52.2%	23.5%	38.1%	17.9%	32.9%	20.3%	65.5%

	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
進学者数	3,566	5,471	7,453	4,029	4,267	6,184	6,304
自県進学者数	542	1,857	3,348	997	1,112	2,080	3,427
自県進学率	15.2%	33.9%	44.9%	24.7%	26.1%	33.6%	54.4%

※進学者：出身高校の所在する都道府県別の進学者

※自県進学率：進学者のうち、出身高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した者の割合

出典：「平成 29 年度学校基本調査」文部科学省